

平成 26 年度  
年次経済財政報告

( 経済財政政策担当大臣報告 )

よみがえる日本経済、広がる可能性

説 明 資 料

平成 26 年 7 月

内 閣 府

# 目次

## 第1章 回復基調が続く日本経済

消費税率引上げや大胆な金融政策による影響を整理するとともに、経済成長と財政健全化の両立に向けた課題を分析

- 第1節 景気の基調と消費税率引上げの影響・・・・・・・・・・ 2
- 第2節 金融政策と金融面の動向・・・・・・・・・・ 6
- 第3節 経済成長と財政健全化・・・・・・・・・・ 10

## 第2章 デフレ脱却への動きと賃金をめぐる論点

物価の基調を点検し、物価上昇の持続性を検証するとともに、所得・賃金の動向と時間当たり賃金をめぐる課題を分析

- 第1節 物価上昇の持続性・・・・・・・・・・ 13
- 第2節 好循環を支える所得・賃金の動向・・・・・・・・・・ 16
- 第3節 実質賃金上昇と労働参加拡大への課題・・・・・・・・・・ 19

## 第3章 我が国経済の構造変化と産業の課題

経常収支の赤字が示唆する論点を整理し、我が国経済が内外で稼ぐ力を高めていくための産業の課題を考察

- 第1節 経常収支の赤字が問うもの・・・・・・・・・・ 22
- 第2節 グローバル市場と我が国産業の課題・・・・・・・・・・ 25
- 第3節 人口減少・高齢化と我が国産業の課題・・・・・・・・・・ 28

**おわりに**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

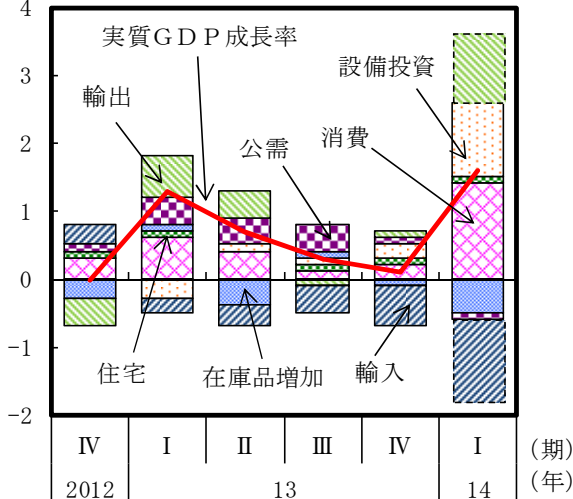
当資料は、「年次経済財政報告」の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「年次経済財政報告」本文によらねたい。

# 第1章 回復基調が続く日本経済

## 第1節 景気の基調と消費税率引き上げの影響

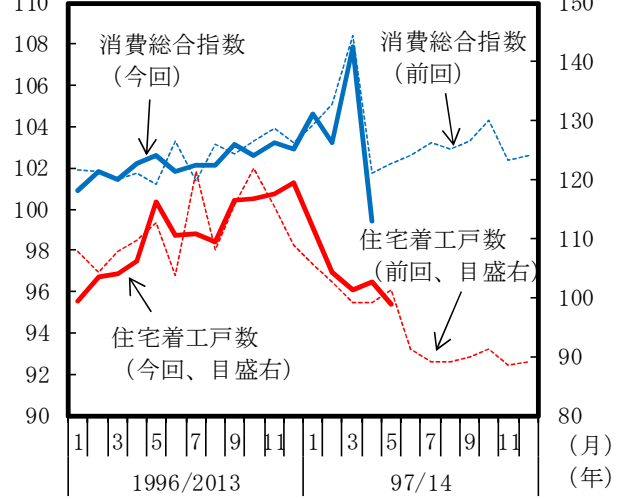
- 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響を受け、個人消費は大きく増加。2014年1-3月期の成長率を押し上げた
- 4月以降、反動減により個人消費は大きく減少。耐久財では反動減の影響がなお残るものの、それ以外は徐々に持ち直し。住宅投資は減少が続く

第1-1-1図(2) 実質GDP成長率  
(前期比寄与度、%)



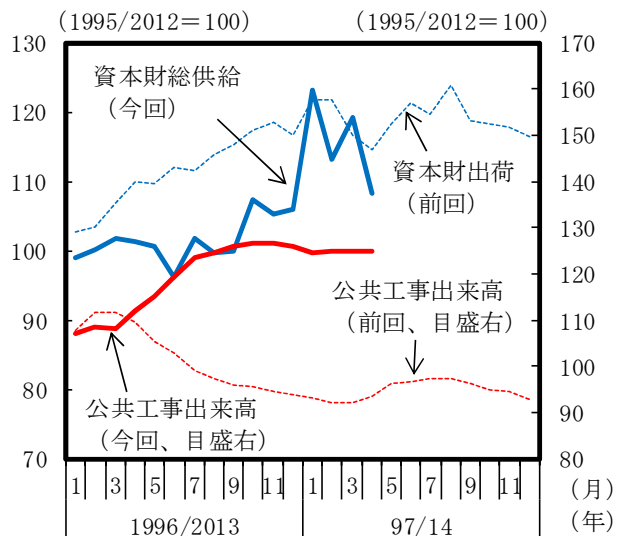
(備考) 1. (左図) 内閣府「国民経済計算」により作成。  
2. (右図) 内閣府、国土交通省「建築着工統計」により作成。

第1-1-2図 消費税率引き上げの影響  
(1995/2012=100)

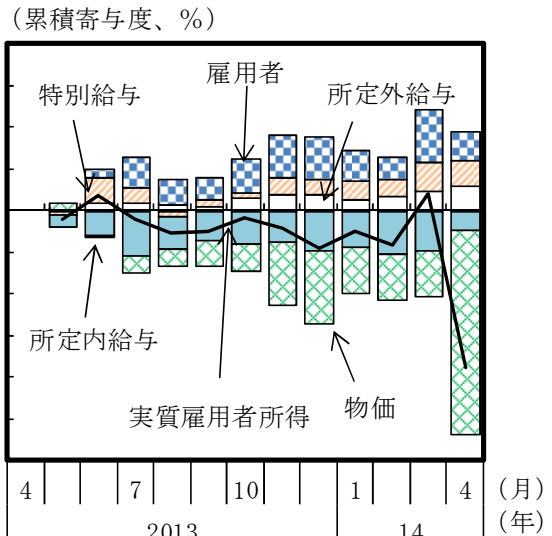


- 他方、設備投資が増加するとともに、公共投資も堅調に推移しており、反動減による需要減少をある程度相殺
- 実質雇用者所得は、賃上げの動きなどを反映して4月に所定内給与のマイナス幅が縮小。ただし、物価上昇の影響を相殺するためには更なる改善が必要

第1-1-2図 消費税率引き上げの影響



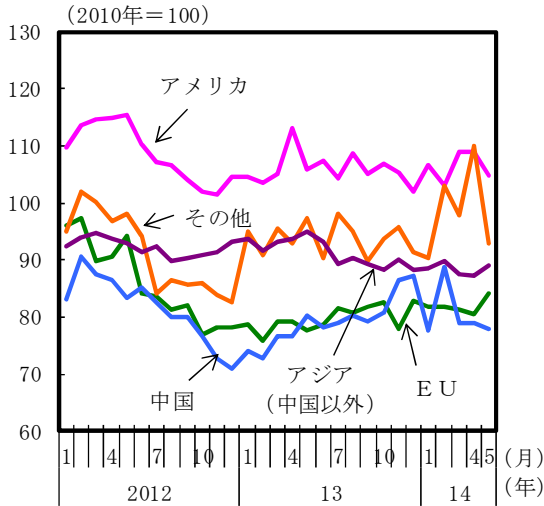
第1-1-3図(3) 消費税率引き上げ前後の  
実質雇用者所得の動向



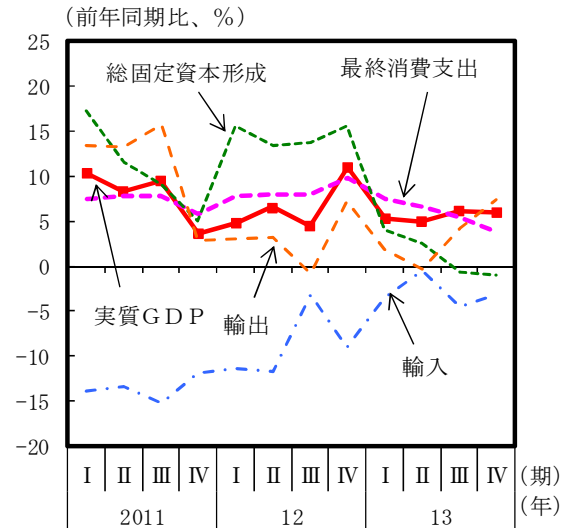
(備考) 1. (左図) 経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建設総合統計」により作成。  
2. (右図) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

- 2013 年央より、アジア（中国以外）向け輸出が伸び悩み
- 東南アジア主要国では、総じて堅調な経済成長が続くが、総固定資本形成の伸び率が縮小。我が国が他国対比で強みを有している資本財等の輸出に対して、下押し圧力をもたらしている。先行きは、米国など先進国経済の景気回復の波及に期待

第 1-1-4 図 (2) 日本からの仕向け先別輸出



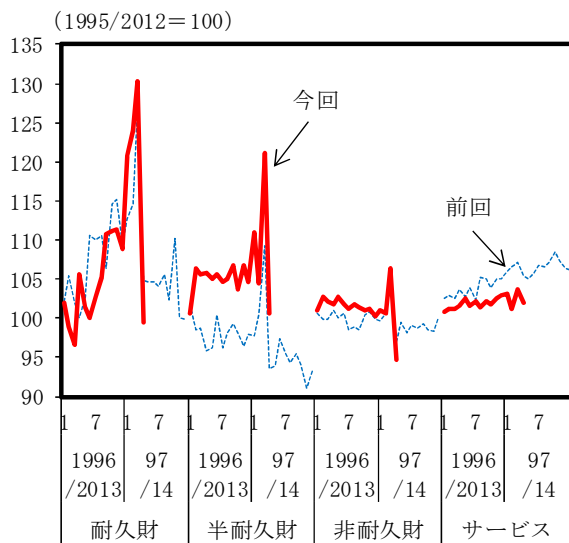
第 1-1-4 図 (3) 東南アジア主要国の需要項目別成長率



(備考) 1. (左図) 財務省「貿易統計」により作成。  
2. (右図) CEICにより作成。タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールの4か国(輸出ウェイトにより加重平均)。

- 駆け込み需要の影響により、耐久財などの消費は3月にかけて大幅増加した後、4月には反動により減少
- 3月までの消費の基調的な動きからのかいは、耐久財を中心に2兆円台半ばから3兆円程度。前回1997年の消費税率引上げ時と比べて大きめ。反動減は当面の間、消費を相応に下押しする可能性

第 1-1-6 図 (1) 形態別の消費総合指数 (前回消費税率引上げ時との比較)



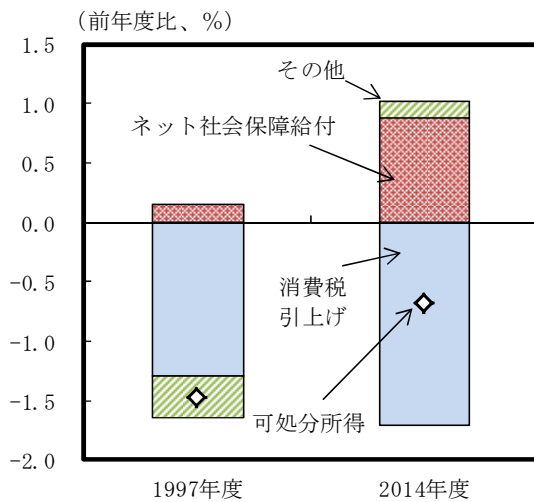
第 1-1-7 表 消費の基調的な動きからのかいはり

		押上げ寄与 (%ポイント)			金額換算 (兆円)
		2013年 10-12月期	2014年 1-3月期	年度合計 (年率)	
①消費関数による試算値		0.8	3.1	1.0	3.0
②形態別の試算値	耐久財	0.6	1.8	0.6	-
	半耐久財	-	0.4	0.1	-
	非耐久財	-	0.5	0.1	-
	サービス	-	▲ 0.2	▲ 0.0	-
合計		0.6	2.6	0.8	2.5

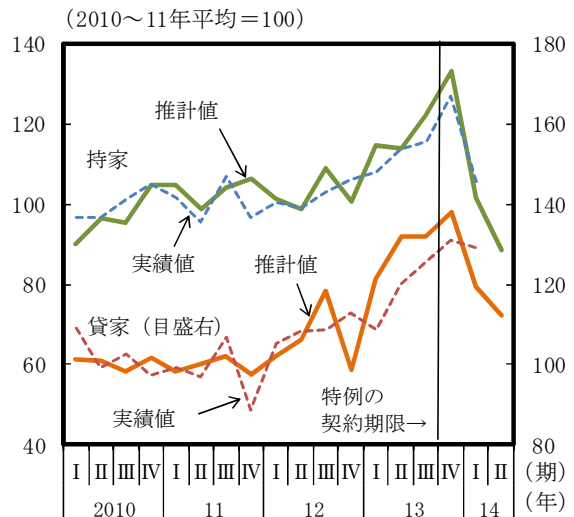
(備考) 内閣府による試算値。

- 消費税率引上げなどによる家計負担の増加は、社会保障給付の増加等によって一定程度軽減されているため、前回引上げ時よりは小さい。今後の消費の回復には、雇用者報酬の着実な増加が重要
- 住宅では、駆け込み需要の反動により受注が減少しており、着工も減少が続いている。ただし、貸家では、受注残が積み上がっており、着工を下支え

第1-1-9図(1) 実質可処分所得への影響



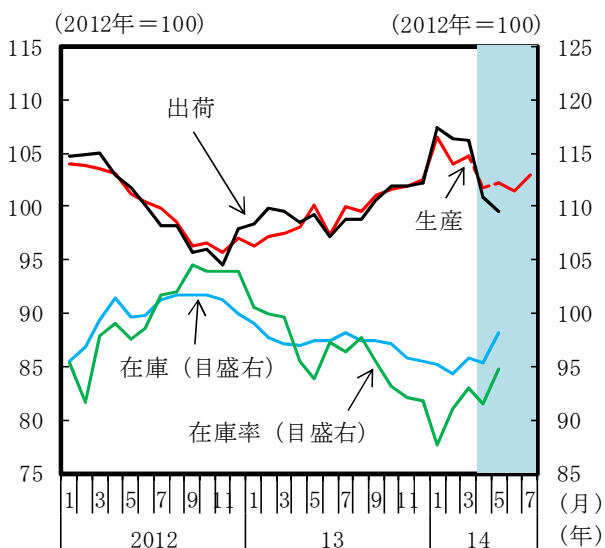
第1-1-10図(3) 受注状況から推計される着工戸数



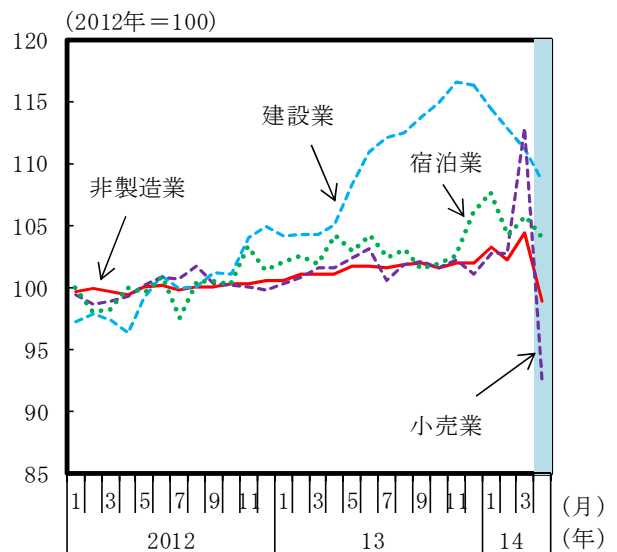
- (備考) 1. (左図) 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省資料などにより作成。消費税率引上げや、その他公的な受益と負担も含めた制度改正要因等の影響。雇用者報酬の変化は含めていない。  
2. (右図) 国土交通省「建築着工統計」、住宅生産団体連合会により作成。推計値は、受注を基にした着工見込み。

- 駆け込み需要への対応として、企業部門の生産活動をみると、製造業では、慎重な生産計画の下で、在庫により需要の増減を吸収しようとする動き
- 非製造業では、小売を中心に4月に大きく減少したが、サービス消費(宿泊)や公共投資(建設)は高めの水準を維持しており、全体を下支え

第1-1-11図(1) 製造業の生産・出荷・在庫・在庫率



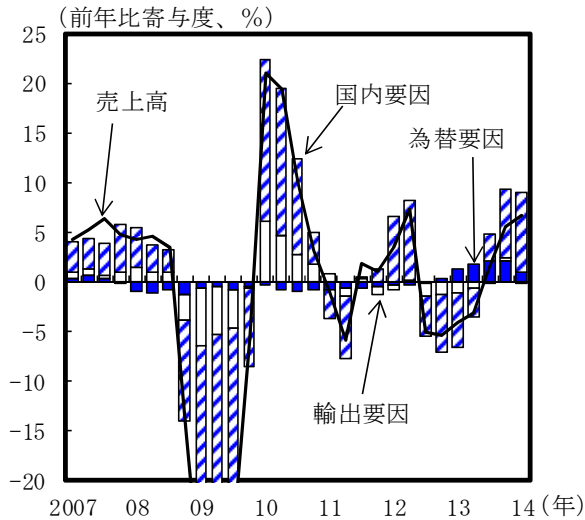
第1-1-11図(3) 非製造業の生産活動



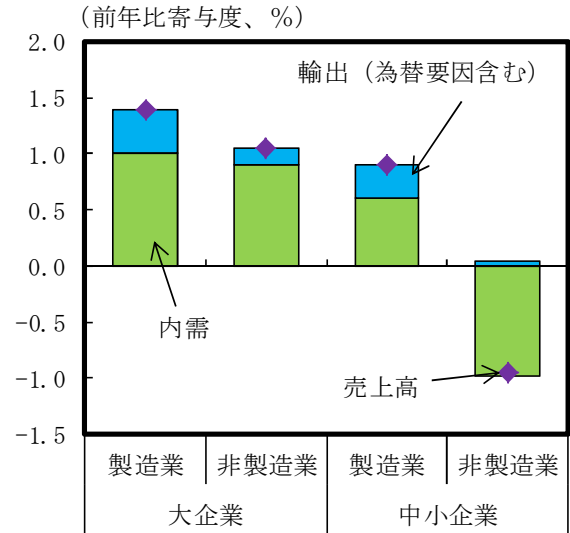
- (備考) 1. (左図) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
2. (右図) 経済産業省「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」により作成。

- 企業収益の動向をみると、海外経済減速の影響を受ける一方で、駆け込み需要を含めた好調な内需や、円安方向への動きによって、これまで増収増益傾向が続く
- 先行きについては、輸出売上高は増加が見込まれている。内需売上高は、中小非製造業に弱さがみられるものの、増加を見込む先が多い

第1-1-14図(2) 売上高の要因分解  
(大企業・製造業)



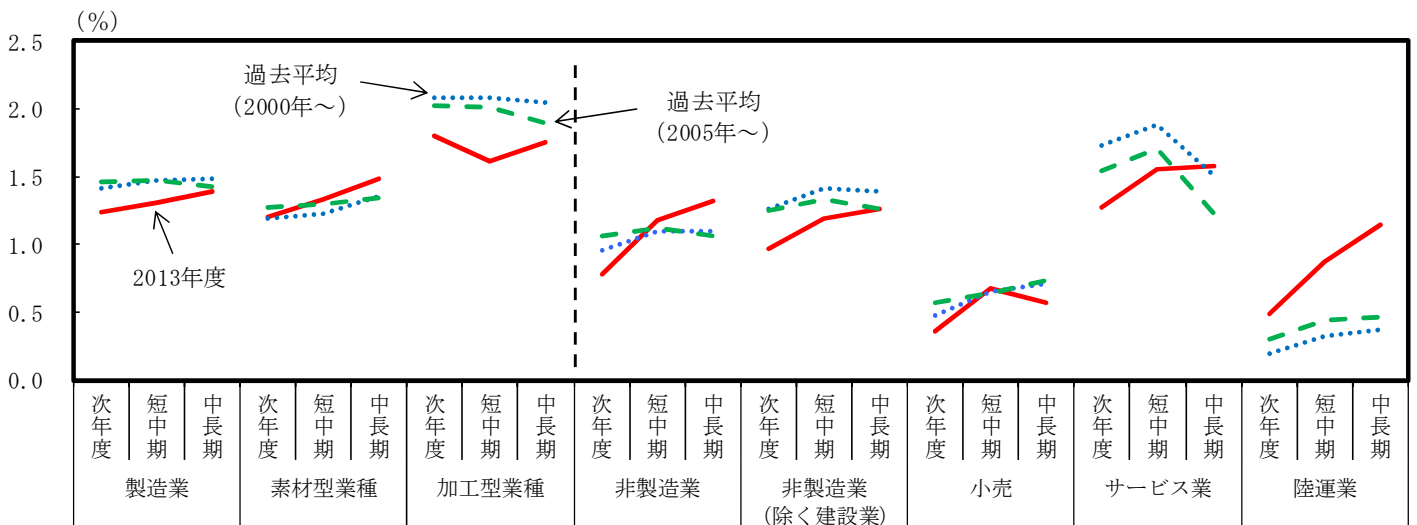
第1-1-14図(3) 2014年度の売上高の見通し  
(前年比寄与度, %)



(備考) 1. (左図) 財務省「法人企業統計」、「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。  
2. (右図) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。原則として消費税抜きの計数。

- 設備投資に影響を与える企業の中長期的な予想成長率をみると、消費税率引上げ後(2014年度)は低下するものの、その後は持ち直し。反動減による一時的な成長鈍化はあるものの、その後は成長率を高めていくとの企業の見方が確認できる

第1-1-15図(4) 業種・期間別にみた予想成長率



(備考) 1. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」により作成。  
2. 業界需要の実質成長率。短中期は2～3年後、中長期は4～5年後の成長率(年率)。